

# 半期報告書

(第59期中) 自 平成15年 1月 1日  
至 平成15年 6月30日

株式会社千趣会

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 商品仕入実績	6
3. 商品販売実績	6
4. 対処すべき課題	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月25日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 行待 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 太田 親利
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3120
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 太田 親利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間		自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高	百万円	79,018	77,333	76,730	152,075	147,100
経常利益(は損失)	百万円	402	60	3,863	1,307	2,039
中間(当期)純利益(は純損失)	百万円	239	411	1,513	5,228	1,366
純資産額	百万円	53,229	46,317	47,601	47,720	46,585
総資産額	百万円	99,498	89,394	88,575	95,584	88,118
1株当たり純資産額	円	1,117.57	1,009.63	1,095.14	1,002.23	1,056.52
1株当たり中間(当期)純利益 (は純損失)	円	5.03	8.79	34.51	109.78	29.90
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	円	-	-	34.50	-	-
自己資本比率	%	53.5	51.8	53.7	49.9	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,624	2,166	4,988	3,958	756
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	478	660	457	44	1,453
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,313	1,262	633	1,467	2,427
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	百万円	13,413	7,271	12,132	11,360	8,235
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	1,369 (2,130)	1,123 (2,027)	1,089 (1,795)	1,234 (2,171)	1,112 (2,102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第58期連結会計期間までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第59期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間		自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高	百万円	76,459	76,158	75,614	146,771	144,826
経常利益(は損失)	百万円	201	4	3,619	1,129	1,944
中間(当期)純利益(は純損失)	百万円	76	266	1,667	4,345	452
資本金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発行済株式総数	千株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純資産額	百万円	53,113	46,927	47,298	48,164	46,123
総資産額	百万円	96,684	87,638	86,249	93,510	85,208
1株当たり中間(年間)配当額	円	4.00	4.00	8.00	8.00	8.00
自己資本比率	%	54.9	53.5	54.8	51.5	54.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	926 (1,054)	677 (869)	703 (760)	859 (1,054)	676 (869)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しており、子会社への出向社員は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
通信販売事業	936 (1,719)
その他の事業	41 (67)
全社（共通）	112 (9)
合計	1,089 (1,795)

(注) 1．従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数（名）	703 (760)
---------	--------------

(注) 1．従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であり、子会社への出向社員（86名）は含んでおりません。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

3．社員の定年は、満60才であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には千趣会労働組合（昭和49年3月22日結成）と全労連全国一般・千趣会パート労働組合（甲子園商品センター内にて平成11年3月11日結成）の二組合があります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、金融不安や不良債権問題、設備投資の低迷などにより、依然として厳しい状況にありました。また、企業の人員削減や賃金カットにより所得や雇用への不安感が増し、個人の消費意欲の停滞が続いております。通信販売業界におきましては、インターネット通販、テレビ通販等の新規参入企業も増加し競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化やサービスの向上等に引き続き努めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は767億30百万円（対前年同期比0.8%減）とほぼ計画通りでありました。利益面に関しましては、通信販売事業において受注単価が前年を上回り、売上総利益率の改善や媒体関連費用をはじめ当社グループを挙げて経費全般に亘る節減に努めました結果、連結営業利益は38億67百万円（対前年同期比23億4百万円増）を計上することができました。また、7億50百万円の見込みでありました連結経常利益は、営業利益が大幅に改善したことと、為替予約、通貨オプションなどの時価評価に伴う為替評価損が当初見込みより大幅減少した影響も加わり、38億63百万円（対前年同期比38億3百万円増）となりました。連結中間純利益につきましては、15億13百万円（対前年同期比19億24百万円増）となりました。

なお、事業別の業績その他は次のとおりです。

#### 〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間期の連結売上高は751億98百万円（対前年同期比0.8%減）となり、計画を2億87百万円上回りました。利益面におきましては、総原価率の低減および変動比率の改善と、カタログ制作印刷費用などの媒体関連費用をはじめとする経費全般に亘る節減効果を得られたことにより、連結営業利益は41億53百万円（対前年同期比25億3百万円増〔\*2〕）となり、計画を大幅に上回ることができました。

#### カタログ事業

カタログ事業では、15種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当中間連結会計期間は、「雑貨ナンバーワン、衣料オンリーワン」のスローガンのもと、雑貨カタログの発行部数増を図る一方で、衣料分野ではオリジナル商品力強化と充実を図り、収益力の強化を目指しました。その結果、受注件数・単価は共に計画を上回り、当中間連結会計期間の売上高は642億11百万円（対前年同期比0.2%減〔\*1〕）となり、計画を若干上回る結果となりました。

#### 頒布会事業

頒布会事業は、オフィスや家庭の女性のグループを中心に、毎月、定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通信販売会社には無い独自のシステムで展開しております。

商品としては、「ハートジョイコレクション」と「わくわくの森コレクション」という2シリーズで展開しております。

当中間連結会計期間も「ハートジョイコレクション」において16点の新商品を投入して、多様化する顧客の幅広いニーズに対応いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は109億86百万円（対前年同期比4.2%減〔\*1〕）となり、月次平均会員数は86万5千人となりました。

#### 〔その他事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当中

間連結会計期間の連結売上高は、15億32百万円（対前年同期比1.5%増〔\*2〕）で、計画を1億98百万円下回りました。

その結果、経費の増加もあり、連結営業損失は3億93百万円（対前年同期比2億88百万円損失増）となりました。

〔\*1〕当中間連結会計期間より組織変更に伴い頒布事業からカタログ事業へ一部媒体を移管いたしました。対前年同期比数値は移管後の基準による比較となっております。

〔\*2〕当中間連結会計期間よりセグメント変更を行いました。対前年同期比数値は新セグメントとの基準による比較となっております。

## （2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が28億34百万円と減価償却費12億50百万円等により、前中間連結会計期間末に比べ、48億61百万円増加（前年同期比66.9%増）し、当中間連結会計期間末には121億32百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49億88百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が28億34百万円計上されたこと及び減価償却費等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億57百万円（同30.6%減）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出3億51百万円及び有形固定資産の取得による支出4億31百万円及びあったことを反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は633百万円（同49.8%減）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出4億22百万円及び配当金の支払額1億75百万円を反映したものであります。

## 2【商品仕入実績】

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
通信販売事業	37,137	5.4
その他の事業	509	98.1
合計	37,646	4.8

（注）1．当中間連結会計期間よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。前年同期比の数値については、前期金額を組替して算出しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【商品販売実績】

事業内容別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
通信販売事業	75,198	0.8
その他の事業	1,532	1.5
合計	76,730	0.8

（注）1．当中間連結会計期間よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。前年同期比の数値については、前期金額を組替して算出しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4【対処すべき課題】

今後の見通しとして、日本経済は一部で景気回復への動きが見られるものの、依然として消費マインドは冷え込み、通信販売業界におきましても厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、下記項目を重点課題として取り組んでおります。

##### （1）『中期経営計画』の基本方針

二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、グループ全体をマルチチャネル型の流通業に転換します。

当社の中核事業であるカタログ事業と頒布会事業の再構築により、高収益企業への脱皮を図ります。

当社の経営資源を最大限に活かせる新規事業に対し、積極的な投資を行います。

上記の取り組みにより、平成16年12月期の経営目標「連結ROE（株主資本利益率）5%」達成を目指します。

##### （2）『中期経営計画』の当中間期における取り組み状況

###### マルチチャネル型流通業への転換

当中間連結会計期間におきましても、カタログ会員のインターネット会員化を推進し、受注コストの低減とマーケティングの効率化に努めました。また、アフィリエイト・プログラム（成果報酬型のWeb広告配信手法）の導入や「Yahoo!ショッピング」への出店により、インターネットによる新規顧客の獲得にも積極的に取り組みました。その結果、平成15年6月末現在の「ベルメゾン・ネット」の会員数は171万名（前年同期比60%増）、当中間連結会計期間の売上高は115億円（前年同期比50%増）となりました。

一方、店舗では、3月20日に都市型実験店舗「ベルメゾン・スタイル」を東京お台場に出店いたしました。すでに出店済みの郊外型実験店舗「ベルメゾン・マーケット」と共に今後の店舗展開の標準モデルづくりに反映していく予定であります。

また、平成15年2月にはテレビショッピング、平成15年4月にはラジオショッピングの実験も開始し、カタログ通販を核としてインターネット、店舗、マスメディアを組み合わせた「マルチチャネル型流通業」に向かって一歩ずつ前進しております。

###### 中核事業の再構築

通販事業を中心に、仕入先の集約や付加価値商材の開発により原価率の低減に努めました。また、平成14年から取り組んだカタログ誌の集約によって媒体関連費用の効率化を行うとともに、商品配送や受注業務に関連する変動費についても削減を行い、利益体質の強化を着実に進めております。

###### その他

株主資本の運用効率の向上と株主利益の増進を図る目的で、平成15年6月30日現在、4,164千株（取得価額22億90百万円）の自己株式を取得しております。

業績への貢献意欲や士気向上を目的として、当社グループの役員および社員に対し、ストックオプション並びに自社株連動型報酬（ファントムストック）を平成15年4月に導入いたしました。

退職給付債務の解消による財務体質の強化と成果主義人事との一貫性、整合性を保つため在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金（日本版401K）および前払い退職金のどちらかの選択または併用の制度を7月より導入いたしました。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は通信販売事業の商品開発であり、現在当グループの担当人員は50名であります。

当上半期中に発売した商品は16商品ありますが、代表的な商品は、㈱サンリオとのコラボレートの商品「ハローキティプチリウム」、手作りシリーズの食品「飲茶づくり」、その他にファッション関連商品4点、アクセサリ商品2点等があり、研究開発費の金額は、552百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在発行数 (平成15年9月25日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	47,630,393	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	(注)
計	47,630,393	同左	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数(個)	648	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	648,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	693	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成19年 3月 30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 693 資本組入額 347	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。 権利行使は1回限りとする。但し、4個以上割当てられた者については2回を限度として、権利行使をすることができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	-	47,630	-	20,359	-	19,864

## (4) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,418	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,930	4.05
有限会社左右山	兵庫県宝塚市御殿山2丁目7番6号	1,792	3.76
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,588	3.33
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,302	2.74
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,259	2.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,136	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,105	2.32
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー	200 LIBERTY STREET NY25Q NEW YORK, NY 10281 USA	1,035	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,017	2.14
計	-	14,586	30.63

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行の所有株式数は、信託業務にかかる株式であります。

2. 当社の自己株式として、4,164,612株を保有しております。

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社から平成13年4月6日付(報告義務発生日 平成13年3月31日)で連名による大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー 他3社	-	3,590	7.54

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,164,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,968,000	42,968	同上
単元未満株式	普通株式 498,393	-	同上
発行済株式総数	47,630,393	-	-
総株主の議決権	-	42,968	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

#### 【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目4番31号	4,164,000	-	4,164,000	8.74
計	-	4,164,000	-	4,164,000	8.74

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月
最高(円)	640	698	728	745	740	790
最低(円)	590	607	613	672	681	665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）並びに当中間連結会計期間平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,980		11,903		7,996	
2.受取手形及び売掛 金		12,209		11,442		9,361	
3.有価証券		294		232		242	
4.たな卸資産		14,561		13,606		14,937	
5.繰延税金資産		28		297		12	
6.未収入金		5,731		5,245		6,618	
7.その他		4,348		5,131		5,471	
8.貸倒引当金		268		257		247	
流動資産合計		43,885	49.1	47,601	53.7	44,392	50.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及び構築物	3	14,856		13,719		14,330	
2.機械装置及び運 搬具		4,255		3,691		4,040	
3.器具及び備品		864		992		825	
4.土地	3,5	12,463		12,369		12,463	
5.建設仮勘定		116		-		-	
有形固定資産合計		32,557	36.4	30,773	34.7	31,660	35.9
(2)無形固定資産		2,301	2.6	1,821	2.1	2,105	2.4
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2,3	3,854		3,484		3,278	
2.長期貸付金		857		669		1,011	
3.保証金及び敷金		1,343		1,175		1,175	
4.繰延税金資産		2,539		1,179		2,609	
5.その他		2,637		2,459		2,491	
6.貸倒引当金		581		589		604	
投資その他の資産 合計		10,649	11.9	8,378	9.5	9,961	11.3
固定資産合計		45,508	50.9	40,973	46.3	43,726	49.6
資産合計		89,394	100.0	88,575	100.0	88,118	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		16,860		15,233		15,289		
2. 短期借入金		127		306		93		
3. 未払金		16,781		16,316		16,189		
4. 未払費用		1,471		2,282		1,419		
5. 未払法人税等		101		205		342		
6. 未払消費税等		425		298		875		
7. 繰延税金負債		172		-		-		
8. 割賦売上未実現利益		311		155		287		
9. 景品等引当金		667		-		-		
10. 販売促進引当金		-		774		933		
11. その他		791		606		774		
流動負債合計		37,710	42.2	36,181	40.8	36,205	41.1	
固定負債								
1. 長期借入金		717		531		778		
2. 再評価に係る繰延税金負債	5	926		896		926		
3. 退職給付引当金		1,458		1,172		1,321		
4. 役員退職慰労引当金		826		757		864		
5. 会員預り金		1,389		1,387		1,389		
固定負債合計		5,318	6.0	4,746	5.4	5,280	6.0	
負債合計		43,028	48.2	40,927	46.2	41,485	47.1	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		48	0.0	47	0.1	47	0.0	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		20,359	22.8	20,359	23.0	20,359	23.1	
資本剰余金		19,864	22.2	19,864	22.4	19,864	22.5	
利益剰余金		16,207	18.1	19,009	21.4	17,802	20.2	
土地再評価差額金	5	9,159	10.2	9,008	10.2	9,159	10.4	
その他有価証券評価差額金		49	0.1	303	0.3	382	0.4	
為替換算調整勘定		42	0.0	29	0.0	29	0.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
自己株式			860 1.0		2,290 2.6		1,867 2.1
資本合計			46,317 51.8		47,601 53.7		46,585 52.9
負債、少数株主持 分及び資本合計			89,394 100.0		88,575 100.0		88,118 100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			77,333	100.0		76,730	100.0		147,100	100.0
売上原価	1		40,604	52.5		39,195	51.1		76,821	52.2
売上総利益			36,728	47.5		37,534	48.9		70,279	47.8
販売費及び一般管理 費	2									
1. 荷造運賃		5,614			5,313			10,470		
2. 販売促進費		11,652			11,690			22,480		
3. 景品等引当金繰入 額		667			-			-		
4. 販売促進引当金繰 入額		-			774			933		
5. 貸倒引当金繰入額		152			132			259		
6. 役員報酬		275			269			548		
7. 給料手当		4,703			4,315			8,934		
8. 賞与		1,106			1,234			2,252		
9. 退職給付引当金繰 入額		329			332			636		
10. 役員退職慰労引当 金繰入額		41			40			81		
11. 減価償却費		1,316			1,246			2,692		
12. その他		9,304	35,165	45.5	8,317	33,666	43.9	17,663	66,953	45.5
営業利益			1,563	2.0		3,867	5.0		3,325	2.3
営業外収益										
1. 受取利息		18			16			38		
2. 受取配当金		17			17			24		
3. 保険解約益		-			42			1		
4. 雑収入		136	173	0.2	93	170	0.2	236	300	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		23			20			50		
2. 持分法による投資 損失		2			30			65		
3. 為替差損		1,554			13			1,299		
4. 雑損失		95	1,676	2.1	109	174	0.2	171	1,587	1.1
経常利益			60	0.1		3,863	5.0		2,039	1.4



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,864		19,864		19,864
資本剰余金中間期末 (期末)残高			19,864		19,864		19,864
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,809		17,802		16,809
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益 (は純損失)		411	411	1,513	1,513	1,366	1,366
利益剰余金減少高							
1. 配当金		190		176		374	
2. 役員賞与		-		5		-	
3. 土地再評価差額 金取崩額		-	190	123	305	-	374
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,207		19,009		17,802

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益(は純損失)		143	2,834	1,818
2. 減価償却費		1,322	1,250	2,704
3. 投資有価証券評価損		0	22	443
4. 事業再構築費用		290	-	378
5. 子会社整理損		-	-	456
6. 貸倒引当金の増加額		19	0	22
7. 退職給付引当金の減少額		164	149	300
8. 景品等引当金の減少額		79	-	746
9. 販売促進引当金の減少(増 加)額		-	159	933
10. 受取利息及び受取配当金		36	34	62
11. 支払利息		23	20	50
12. 固定資産売却益		-	24	-
13. 固定資産売却及び除却損		-	117	-
14. 特別退職金		-	404	-
15. 売上債権の増加(減少)額		2,703	2,081	143
16. たな卸資産の減少額		840	1,330	464
17. その他流動資産の減少額		3,103	2,004	1,098
18. 仕入債務の減少額		2,317	56	3,888
19. 未払消費税等の減少(増 加)額		-	576	519
20. その他流動負債の増加(減 少)額		717	580	1,747
21. 役員賞与の支払額		-	5	-
22. その他		196	81	459
小計		366	5,396	2,746
23. 利息及び配当金の受取額		37	37	61
24. 利息の支払額		24	19	46
25. 事業再構築のための支出		1,760	-	1,877
26. 特別退職金の支払額		-	106	-
27. 法人税等の支払額		52	320	128
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,166	4,988	756

		前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 投資有価証券の取得による 支出		131	351	521
2. 投資有価証券の売却等による 収入		0	209	0
3. 有形固定資産の取得による 支出		184	431	397
4. 有形固定資産の売却による 収入		-	222	-
5. 無形固定資産の取得による 支出		372	167	647
6. 定期預金の増加額		0	-	-
7. その他資産の増減額		28	60	112
投資活動によるキャッシュ・ フロー		660	457	1,453
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 短期借入金の純増減額		94	22	-
2. 長期借入金による収入		-	-	144
3. 長期借入金の返済による支 出		120	54	332
4. 自己株式の取得による支出		855	422	1,862
5. 配当金の支払額		190	175	374
6. 少数株主への配当金の支払 額		2	2	2
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,262	633	2,427
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		4,089	3,897	3,124
現金及び現金同等物の期首残 高		11,360	8,235	11,360
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		7,271	12,132	8,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社            主要な連結子会社名            千趣会ゼネラルサービス(株)            千趣運輸(株)            千趣物流(株)            千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社            主要な非連結子会社名            千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由            上記非連結子会社5社は、            合計の総資産、売上高、中間            純損益及び剰余金が、いづれ            も中間連結財務諸表に重要な            影響を及ぼしていないためで            あります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会            社数 3社            持分法を適用した主要な非連            結子会社名            千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            1社            BELLEMAISON(THAILAND)            CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の中間決算日            は、中間連結決算日と同一であ            ります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子            会社名            Bellne USA, INC.            SENSHUKAI AMERICA, INC.            (休眠中)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社            同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社            同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由            上記非連結子会社5社は、            合計の総資産、売上高、中間            純損益及び利益剰余金が、い            ずれも中間連結財務諸表に重            要な影響を及ぼしていないた            めであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会            社数 3社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子            会社名            同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社            同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社            同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由            上記非連結子会社5社は、            合計の総資産、売上高、当期            純損益及び剰余金が、いづれ            も連結財務諸表に重要な影響            を及ぼしていないためであり            ます。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会            社数 3社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            1社            BELLEMAISON(THAILAND)            CO.,LTD.            なお、BELLEMAISON(THAILAND)            CO.,LTD.については、下期に持            分比率が変更になり、関係会社            に該当なくなりましたので、            6ヶ月間の業績を反映させており            ます。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子            会社名            同左</p>

<p>前中間連結会計期間  (自 平成14年 1月 1日  至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間  (自 平成15年 1月 1日  至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度  (自 平成14年 1月 1日  至 平成14年12月31日)</p>
<p>持分法を適用しない理由  上記持分法非適用会社は、  中間純損益及び剰余金が、い  ずれも中間連結財務諸表に重  要な影響を及ぼしていないた  めであります。</p>	<p>持分法を適用しない理由  上記持分法非適用会社は、  中間純損益及び利益剰余金  が、いずれも中間連結財務諸  表に重要な影響を及ぼしてい  ないためであります。</p>	<p>持分法を適用しない理由  上記持分法非適用会社は、  当期純損益及び剰余金が、い  ずれも連結財務諸表に重要な  影響を及ぼしていないため  あります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(4) 持分法を適用しない関連会社名  (株)エンポート  持分法を適用しない理由  上記持分法非適用会社は、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  たな卸資産  主として月別総平均法による低価法によって評価しております。  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  ...移動平均法による原価法  デリバティブ  ...時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産...定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 38~50年  機械装置及び運搬具 12年</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  たな卸資産  同左  有価証券  同左  デリバティブ  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産...定率法  同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  たな卸資産  同左  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  ...移動平均法による原価法  デリバティブ  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産...定率法  同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他...定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成15年7月において確定拠出年金制度へ移行することを前提として、当社の在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止いたしました。その廃止に伴う影響額は、当中間連結会計期間が負担するものとして特別損失に504百万円計上しております。</p>	<p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他...定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 8 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当しております。 これは商法第287条の2の引当金であります。 景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当中間連結会計期間の売上に対応する下半期以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 8 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 8 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。 これは商法第287条の2の引当金であります。 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。 なお、当該引当金は前連結会計年度まで景品等引当金として表示しておりましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成14年8月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象...輸入取引における外貨建債務 ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。</p> <p>ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険解約益」(5百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(0百万円)、「固定資産売却及び除却損」(39百万円)、「未払消費税等の増加額」(69百万円)及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(54百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「中間純損失」は中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純損失」は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 28,996	1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 30,736	1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 29,953
2.非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券 208	2.非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券 103	2.非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券 134
3.担保に供している資産の内訳 (1)担保資産 (百万円) 投資有価証券(帳簿価額) 928 建物及び構築物(〃) 59 土地(〃) 33 計 1,021	3.担保に供している資産の内訳 (1)担保資産 (百万円) 投資有価証券(帳簿価額) 1,004 建物及び構築物(〃) 55 土地(〃) 33 計 1,092	3.担保に供している資産の内訳 (1)担保資産 (百万円) 投資有価証券(帳簿価額) 525 建物及び構築物(〃) 57 土地(〃) 33 計 615
(2)上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 10 長期借入金 537 計 547	(2)上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 183 長期借入金 362 計 545	(2)上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 29 長期借入金 520 計 549
4.偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 273 千趣会香港有限公司 80 計 353	4.偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 242 千趣会香港有限公司 80 計 322	4.偶発債務 銀行借入金に対する保証 (百万円) 従業員住宅ローン利用者 260 千趣会香港有限公司 80 計 341

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
<p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (百万円) 1,694</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>1. 売上原価のうち低価法による評価損は、11百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 327</p> <p>3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p>	<p>1. 売上原価のうち低価法による評価損は、26百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 552</p> <p>3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同左</p>	<p>1. 売上原価のうち低価法による評価損は、9百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 688</p> <p>3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同左</p>

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成14年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成15年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成14年12月31日現在)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 6,980	現金及び預金勘定 11,903	現金及び預金勘定 7,996
有価証券勘定 294	有価証券勘定 232	有価証券勘定 242
計 7,274	計 12,135	計 8,238
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 3	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 3	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 3
現金及び現金同等物 7,271	現金及び現金同等物 12,132	現金及び現金同等物 8,235

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,190</td> <td>2,295</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>872</td> <td>531</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,062</td> <td>2,827</td> <td>2,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	4,190	2,295	1,894	その他	872	531	340	合計	5,062	2,827	2,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,710</td> <td>878</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>866</td> <td>493</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,576</td> <td>1,371</td> <td>2,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	2,710	878	1,831	その他	866	493	373	合計	3,576	1,371	2,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,810</td> <td>2,377</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>893</td> <td>445</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,703</td> <td>2,823</td> <td>1,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,810	2,377	1,432	その他	893	445	447	合計	4,703	2,823	1,880
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	4,190	2,295	1,894																																																											
その他	872	531	340																																																											
合計	5,062	2,827	2,235																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	2,710	878	1,831																																																											
その他	866	493	373																																																											
合計	3,576	1,371	2,204																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	3,810	2,377	1,432																																																											
その他	893	445	447																																																											
合計	4,703	2,823	1,880																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
一年以内	1,013	614																																																												
一年以上	1,350	1,672																																																												
合計	2,363	2,287																																																												
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
支払リース料	592	430																																																												
減価償却費相当額	565	451																																																												
支払利息相当額	25	22																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
一年以内	7	9																																																												
一年以上	10	7																																																												
合計	18	17																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,596	2,738	141
(2) 債券			
社債	499	508	8
その他	200	195	4
(3) その他	303	286	16
合計	3,599	3,728	128

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

70百万円

当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,404	2,183	220
(2) 債券			
社債	499	509	9
その他	129	127	2
(3) その他	392	355	37
合計	3,426	3,175	250

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は22百万円であります。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

339百万円

前連結会計年度（平成14年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	237	319	81
(2) 債券			
社債	499	506	6
その他			
(3) その他	102	103	1
小計	840	929	89
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	2,149	1,758	390
(2) 債券			
社債	29	29	0
その他	200	198	1
(3) その他	300	259	41
小計	2,679	2,245	434
合計	3,520	3,175	344

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は417百万円であります。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

    その他有価証券

    非上場株式（店頭売買株式を除く）

116百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間連結会計期間(平成14年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	248	0	277	29
	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
	米ドル	15,730 (849)	11,678	430	418
	買建				
	コール				
米ドル	7,865 (755)	5,839	699	55	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	1,917	1,491	99	99	
合計		25,761 ( 94)	19,008	645	490

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引.....主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当中間連結会計期間（平成15年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	671	-	723	52
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	11,428 (778)	6,512	76	702
	買建				
コール					
米ドル	5,714 (506)	3,256	635	128	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	1,491	852	128	128	
合計		19,304 ( 272)	10,620	1,411	1,012

（注）1．時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2．通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。
- 3．通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4．ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	671	0	724	52
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	13,886 (829)	9,220	196	632
	コール 米ドル	8,078 (696)	4,610	777	81
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,704	1,065	189	189
	合計	24,340 ( 133)	14,895	1,494	956

（注）1．時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格によっております。

2．通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3．通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4．ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,174	1,158	77,333	-	77,333
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	24	58	(58)	-
計	76,207	1,183	77,391	(58)	77,333
営業費用	74,607	1,239	75,846	(76)	75,769
営業利益(は営業損失)	1,600	55	1,544	18	1,563

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,198	1,532	76,730	-	76,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	324	368	(368)	-
計	75,241	1,856	77,098	(368)	76,730
営業費用	71,088	2,250	73,338	(476)	72,862
営業利益(は営業損失)	4,153	393	3,759	108	3,867

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 サービス業、運送業他

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」として表示しております。これは、店舗事業については当中間連結会計期間より、新規出店を本格化するため、又卸売事業については、組織変更を行い、法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い変更するものであります。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は「通信販売事業」の売上高が454百万円減少し、営業利益は449百万円増加しており、「その他の事業」については売上高が同額増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合  
前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,823	1,509	77,333	-	77,333
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	24	58	(58)	-
計	75,857	1,534	77,391	(58)	77,333
営業費用	74,207	1,639	75,846	(76)	75,769
営業利益(は営業損失)	1,649	105	1,544	18	1,563

前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合  
前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,105	2,995	147,100	-	147,100
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	41	132	(132)	-
計	144,195	3,037	147,233	(132)	147,100
営業費用	140,660	3,284	143,944	(169)	143,775
営業利益(は営業損失)	3,535	246	3,288	37	3,325

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,841	2,259	147,100	-	147,100
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	41	132	(132)	-
計	144,932	2,301	147,233	(132)	147,100
営業費用	141,527	2,417	143,944	(169)	143,775
営業利益(は営業損失)	3,404	116	3,288	37	3,325

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

在外連結子会社等がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 1,009円63銭 1株当たり中間純損失金額 8円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,095円14銭 1株当たり中間純利益金額 34円51銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34円50銭  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 1,056円52銭 1株当たり当期純利益金額 29円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	1,513	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	1,513	-
期中平均株式数(千株)	-	43,854	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	4	-
(うち新株予約権)	-	4	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

## (2) 【その他】

特記事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		5,309		9,447		5,453	
2.受取手形		33		28		143	
3.売掛金		11,969		11,179		9,021	
4.たな卸資産		14,507		13,584		14,888	
5.未収入金		6,000		5,460		6,785	
6.その他		4,522		6,575		6,161	
7.貸倒引当金		277		964		939	
流動資産合計		42,067	48.0	45,311	52.5	41,512	48.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		13,316		12,337		12,879	
2.機械及び装置		4,136		3,596		3,940	
3.土地	4	10,655		10,561		10,655	
4.その他		1,723		1,447		1,522	
有形固定資産合計		29,831	34.0	27,943	32.4	28,997	34.0
(2)無形固定資産		2,229	2.6	1,786	2.1	2,035	2.4
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	3,500		3,154		2,918	
2.その他		10,590		8,644		10,348	
3.貸倒引当金		580		589		603	
投資その他の資産 合計		13,510	15.4	11,209	13.0	12,663	14.9
固定資産合計		45,571	52.0	40,938	47.5	43,695	51.3
資産合計		87,638	100.0	86,249	100.0	85,208	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		9,875		8,911		8,385	
2. 買掛金		6,949		6,289		6,873	
3. 短期借入金		66		261		59	
4. 未払金		16,918		16,753		16,365	
5. 未払費用		944		1,833		964	
6. 未払法人税等		15		14		29	
7. 景品等引当金		667		-		-	
8. 販売促進引当金		-		774		933	
9. その他		1,569		924		1,799	
流動負債合計		37,006	42.2	35,762	41.5	35,409	41.6
固定負債							
1. 長期借入金		680		517		752	
2. 再評価に係る繰延 税金負債	4	896		867		896	
3. 退職給付引当金		1,365		1,120		1,230	
4. 役員退職慰労引当 金		762		683		795	
固定負債合計		3,705	4.3	3,188	3.7	3,675	4.3
負債合計		40,711	46.5	38,950	45.2	39,085	45.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
		19,864		19,864		19,864	
資本剰余金合計		19,864	22.7	19,864	23.0	19,864	23.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,118		1,118		1,118	
2. 任意積立金		13,771		13,762		13,771	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,923		3,835		2,458	
利益剰余金合計		16,813	19.2	18,716	21.7	17,348	20.3
土地再評価差額金	4	9,201	10.5	9,050	10.5	9,201	10.8
その他有価証券評価 差額金		46	0.1	299	0.3	378	0.4
自己株式		860	1.0	2,290	2.7	1,867	2.2
資本合計		46,927	53.5	47,298	54.8	46,123	54.1
負債・資本合計		87,638	100.0	86,249	100.0	85,208	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			76,158	100.0		75,614	100.0		144,826	100.0
売上原価			40,142	52.7		38,843	51.4		75,958	52.5
売上総利益			36,016	47.3		36,770	48.6		68,867	47.5
販売費及び一般管理 費			34,648	45.5		33,449	44.2		66,090	45.6
営業利益			1,368	1.8		3,320	4.4		2,777	1.9
営業外収益	1		297	0.4		392	0.5		658	0.4
営業外費用	2		1,661	2.2		93	0.1		1,491	1.0
経常利益			4	0.0		3,619	4.8		1,944	1.3
特別利益	3		440	0.6		304	0.4		1,163	0.8
特別損失	4		569	0.8		1,172	1.6		2,605	1.8
税引前中間(当 期)純利益(は 純損失)			125	0.2		2,751	3.6		502	0.3
法人税、住民税及 び事業税		14			14			28		
法人税等調整額		126	141	0.2	1,069	1,083	1.4	21	49	0.0
中間(当期)純利 益(は純損失)			266	0.4		1,667	2.2		452	0.3
前期繰越利益			2,190			2,291			2,190	
中間配当額			-			-			183	
土地再評価差額金 取崩額			-			123			-	
中間(当期)未処 分利益			1,923			3,835			2,458	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 月別総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 38~50年 機械装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当てしております。これは商法第287条の2の引当金であります。</p> <p>(4) 景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当中間期の売上に対応する下半期以降の費用発生見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成15年7月において確定拠出年金制度へ移行することを前提として、在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止いたしました。その廃止に伴う影響額は、当中間会計期間が負担するものとして特別損失に504百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当てしております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当てしております。これは商法第287条の2の引当金であります。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。 なお、当該引当金は前期まで景品等引当金として表示しておりましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成14年8月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5．販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7．ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象...輸入取引における外貨建債務 (3)ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5．販売促進費の会計処理 同左</p> <p>6．リース取引の処理方法 同左</p> <p>7．ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5．販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6．リース取引の処理方法 同左</p> <p>7．ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(自己株式) 前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末においては、資本の部に計上しております。</p> <p>(資本の部) 1. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「利益準備金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「再評価差額金」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>4. 前中間会計期間において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(資本の部) 1. 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2. 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3. 前期において独立掲記しておりました「再評価差額金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>4. 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期未処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		<p>(取引形態の変更)</p> <p>平成14年1月1日に販売子会社の代理店契約の変更を行い、従来販売子会社に対する売上高として計上しておりましたが、取引形態を当社が直接販売し、手数料を支払う方法に変更いたしました。</p> <p>これは頒布会事業の再構築により管理業務体制の集中化及び業務効率を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ5,027百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当期損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 27,570	1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 29,265	1.有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 28,504
2.担保に供している資産の内訳	2.担保に供している資産の内訳	2.担保に供している資産の内訳
(1)担保資産 (百万円)	(1)担保資産 (百万円)	(1)担保資産 (百万円)
投資有価証券 (帳簿価額) 928	投資有価証券 (帳簿価額) 1,004	投資有価証券 (帳簿価額) 525
計 928	計 1,004	計 525
(2)上記に対応する債務 (百万円)	(2)上記に対応する債務 (百万円)	(2)上記に対応する債務 (百万円)
長期借入金 472	短期借入金 145	長期借入金 504
計 472	長期借入金 358	計 504
	計 503	
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
銀行借入金に対する保証 (百万円)	銀行借入金に対する保証 (百万円)	銀行借入金に対する保証 (百万円)
従業員住宅ローン利用者 273	従業員住宅ローン利用者 242	従業員住宅ローン利用者 260
千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80
計 353	計 322	計 341
4.土地再評価法の適用	4.土地再評価法の適用	4.土地再評価法の適用
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	同左	同左
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。	同左	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日		再評価を行った年月日 平成12年3月31日
		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (百万円) 1,694

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの (百万円)	1. 営業外収益のうち主なもの (百万円)	1. 営業外収益のうち主なもの (百万円)
受取利息 (有価証券利息を含む) 18	受取利息 (有価証券利息を含む) 17	受取利息 (有価証券利息を含む) 40
受取配当金 150	受取配当金 248	受取配当金 377
	保険解約益 42	
2. 営業外費用のうち主なもの (百万円)	2. 営業外費用のうち主なもの (百万円)	2. 営業外費用のうち主なもの (百万円)
支払利息 22	支払利息 20	支払利息 49
為替差損 1,554	為替差損 13	為替差損 1,299
3. 特別利益のうち主なもの (百万円)	3. 特別利益のうち主なもの (百万円)	3. 特別利益のうち主なもの (百万円)
割賦売上未実現利益戻入高 439	割賦売上未実現利益戻入高 287	割賦売上未実現利益戻入高 439
		業務提携収入 723
4. 特別損失のうち主なもの (百万円)	4. 特別損失のうち主なもの (百万円)	4. 特別損失のうち主なもの (百万円)
割賦売上未実現利益繰延高 311	割賦売上未実現利益繰延高 155	割賦売上未実現利益繰延高 287
事業再構築費用 230	特別退職金 263	事業再構築費用 320
	確定拠出年金制度移行に伴う損失額 504	貸倒引当金繰入額 712
	貸倒引当金繰入額 6	投資有価証券評価損 534
	リース解約損 128	子会社株式評価損 249
		子会社整理損 456
5. 減価償却実施額 (百万円)	5. 減価償却実施額 (百万円)	5. 減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 980	有形固定資産 869	有形固定資産 1,981
無形固定資産 275	無形固定資産 329	無形固定資産 594
計 1,256	計 1,199	計 2,575

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,162</td> <td>2,279</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>838</td> <td>508</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,000</td> <td>2,787</td> <td>2,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	4,162	2,279	1,883	その他	838	508	329	合計	5,000	2,787	2,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,708</td> <td>877</td> <td>1,830</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>785</td> <td>464</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,493</td> <td>1,342</td> <td>2,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	2,708	877	1,830	その他	785	464	320	合計	3,493	1,342	2,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,797</td> <td>2,366</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>799</td> <td>413</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,597</td> <td>2,779</td> <td>1,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具及び備品	3,797	2,366	1,431	その他	799	413	386	合計	4,597	2,779	1,818
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	4,162	2,279	1,883																																																											
その他	838	508	329																																																											
合計	5,000	2,787	2,212																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	2,708	877	1,830																																																											
その他	785	464	320																																																											
合計	3,493	1,342	2,151																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
器具及び備品	3,797	2,366	1,431																																																											
その他	799	413	386																																																											
合計	4,597	2,779	1,818																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
一年以内	1,003	598																																																												
一年以上	1,337	1,634																																																												
合計	2,340	2,233																																																												
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
支払リース料	578	420																																																												
減価償却費相当額	551	442																																																												
支払利息相当額	25	22																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
一年以内	7	9																																																												
一年以上	10	7																																																												
合計	18	17																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (2)【その他】

平成15年8月7日開催の取締役会において、第59期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	347百万円
1株当りの配当金	8円

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第58期)(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)平成15年3月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(ストックオプション制度による新株予約権の付与)及びその添付書類

平成15年4月4日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書(ストックオプション制度による新株予約権の付与)の訂正届出書及びその添付書類

平成15年4月14日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成14年12月1日至平成14年12月31日)平成15年1月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成15年1月1日至平成15年1月31日)平成15年2月7日関東財務局長に提出

報告期間(自平成15年2月1日至平成15年2月28日)平成15年3月7日関東財務局長に提出

報告期間(自平成15年3月1日至平成15年3月28日)平成15年4月7日関東財務局長に提出

報告期間(自平成15年3月29日至平成15年3月31日)平成15年4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成15年4月1日至平成15年4月30日)平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成15年5月1日至平成15年5月31日)平成15年6月6日関東財務局長に提出

報告期間(自平成15年6月1日至平成15年6月30日)平成15年7月7日関東財務局長に提出

報告期間(自平成15年7月1日至平成15年7月31日)平成15年8月7日関東財務局長に提出

報告期間(自平成15年8月1日至平成15年8月31日)平成15年9月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年9月20日

株式会社千趣会

代表取締役社長 行待 裕弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社千趣会及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成15年9月19日

株式会社千趣会

代表取締役社長 行待 裕弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会社は、セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕（注）事業区分の方法の変更に記載のとおり、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」として表示している。これは、当中間連結会計期間より店舗事業については新規出店を本格化するため、また卸売事業については組織変更を行い法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い、企業集団の業務実態をより適切に開示するために変更するものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更によるセグメント情報に与える影響は、セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕（注）事業区分の方法の変更に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社千趣会及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年9月20日

株式会社千趣会

代表取締役社長 行待 裕弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社千趣会の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成15年9月19日

株式会社千趣会

代表取締役社長 行待 裕弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社千趣会の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。